フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン
FoE Japan
green earth
NEWSLETTER vol.82 spring 2022 | www.foejapan.org

ウクライナ情勢から考える エネルギーと環境

ENERGY
ENVIRONMENT

サハリン2で生産されたガスを運ぶ陸上パイプラインの敷設工事（2008年）

CONTENTS

02-03 特集 エネルギーと環境
ウクライナ情勢から考えるエネルギーと環境

04-05 ACTION REPORT
原発事故から11年　国際シンポジウム開催
電力自由化から6年　市場価格高騰で危機に立つ再エネ新電力
環境正義が問われるアメリカのリニア新幹線「マグレブ」
環境NGO 5団体、日本の企業・銀行に株主提案

06 立ちこぎ活動日誌！　Vol.32
information 『福島の今とエネルギーの未来 2022』を発行しました

FoE Japan

ウクライナ情勢から考える エネルギーと環境

ロシアのウクライナへの侵略が続き、犠牲者が増え続けています。多くの人たちが日々報道される残酷なニュースに胸を痛め、怒りと悲しみを感じているのではないでしょうか。

唯一の希望は、世界中で平和を願い、戦争に反対する市民たちが声をあげていることです。市民への厳しい弾圧が行われているロシアにおいても例外ではありません。自らの危険も顧みず、反戦の声をあげる人々の存在は私たちを勇気づけます。

言うまでもなく、戦争は人間による最悪の破壊行為です。私たちは、平和を願う世界中の人々と連帯し、一刻も早い停戦とロシア軍の撤退を求めていきたいと思います。

今回の事態を踏まえ、私たちが直視し、考えていくべきことはいくつもあります。たとえば、石油やガス資源への日本からの資金が、独裁や紛争の資金源になっている可能性です。日本が官民をあげて推進した「サハリン1」「サハリン2」といった事業。欧米の石油メジャーは撤退を表明しましたが、日本の官民は継続する方針を明らかにしています。

また、私たちは原発が戦争やテロのターゲットになることを現実のこととして認識しました。にもかかわらず、原発再稼働や核兵器の共有などの強い言説がメディアにあふれていることも一つの危機と言えるでしょう。とかく強調されるのが「エネルギー安全保障」。しかし燃料を海外に依存し、将来に禍根を残す危険な原発や、大量の温室効果ガスを排出する火力に依存し続けるのが、本当に「エネルギー安全保障」なのでしょうか。

軽視される命と人権 ――「サハリン2」と資金の流れ

まず、「サハリン2石油・ガス開発事業」(サハリン2)を事例にエネルギー安全保障の影で軽視されてきた問題について考えていきます。

サハリン2は日本が官民をあげて進めてきた事業で、日本で暮らす私たちにも関わりの深いものです。表で示したとおり、三井物産、三菱商事が出資し、公的金融機関である国際協力銀行(JBIC)が融資を、日本貿易保険(NEXI)が付保を通じて同事業を後押ししました。生産された液化天然ガス(LNG)の約6割は、東京電力、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、中部電力、大阪ガスの8社が、20～24年の長期購買契約を締結し、2009年から日本に輸入されています。現時点(2022年4月初頭)で日本政府は、「日本のエネルギー安全保障にとって重要」なサハリン2からは撤退せず、継続するとしています。

ここで注視したいのは資金の流れです。今年1月に示されたデータ(*1)によれば、ロシア連邦政府の予算の36%は、石油・ガスの販売に支えられています。サハリン2などで生産される石油・ガスを日本が購入することで、ロシア政府の国庫が潤うわけです。つまり、今回のウクライナ侵攻や、ロシア国内で政府の方針等に異議を唱える市民の弾圧を行なっているプーチン体制を、資金的に支えてしまう可能性があるのです。

日本からの資金の流れが、現地の非民主的な政治体制による軍事作戦や弾圧行為を支えているケースは他にもあります。ミャンマーでは昨年2月の国軍によるクーデター以降、民主化や自由を求めて声をあげる市民に対し、国軍が空爆や

サハリン2の概要

事業者	サハリン・エナジー社
株主	ガスプロム(露：50%+1株) シェル(英：27.5% -1株) ▶2022年2月に撤退方針を発表 三井物産(12.5%) 三菱商事(10%)
総事業費	200億ドル
融資機関	第一期工事(1997年12月契約) ・欧州復興開発銀行(EBRD) ・日本輸出入銀行(現JBIC) ・海外民間投資公社(米)
	第二期工事(2008年6月契約) ・国際協力銀行(JBIC) ・民間銀行団(日仏) ・日本貿易保険(2009年10月契約)
生産開始	第一期　1999年 7月(原油) 第二期　2008年12月(原油) 　　2009年 2月(ガス)

焼き討ちも含め、苛烈な弾圧を続けており、1,700名以上の民間人が殺害されています。ここでも、日本の官民が出資するイェタグン・ガス田開発事業が、国軍の重要な収入源の一つであることが指摘されてきました。

多くの犠牲の上に成り立つ社会——「サハリン2」の環境社会問題

サハリン2は、海洋掘削プラットフォーム、陸上パイプライン（全長800km）、LNGプラント、原油輸出ターミナルなどの建設を伴う巨大開発事業であり、FoE Japanを含む国内外の市民団体は、その着工前から、事業による環境・社会・人権への甚大な影響を指摘していました。オオワシやニシコククジラを含む希少な野生生物や生物多様性に対する影響、先住民族の生業や生活環境に与える影響、海底浚渫作業及び土砂投棄による漁業資源への影響、陸上パイプライン工事に伴う土砂流出や水質汚濁によるサケの産卵場や河川生態系に対する影響など、さまざまな懸念が示されたのです。

しかし、そうした声にもかかわらず、事業は進められました。JBICはサハリン2に対する融資を決定した際、「日本のエネルギー資源の安定的確保という政策意義が認められる」ことを強調しました。こうして20年以上もの間、サハリン2による環境破壊や人権侵害は軽視され続けてきたのです。

エネルギー安全保障を盾に、犠牲になるものから目を背け続けてきたことがよくわかります。エネルギー安全保障やビジネス上の利益を優先するのではなく、人の命や人権、環境を重視した社会への転換の必要性が、改めて問われています。

戦争があぶりだした原発のリスク

原発が戦争やテロのターゲットになりかねないことは以前からも指摘されていましたが、今回その悪夢が現実となってしまいました。

原発への攻撃により、原子炉の制御システムや周辺施設が破壊された場合、膨大な量の放射性物質を環境中にまきちらす事故につながりかねません。

原発は発電施設ではありますが、電力に依存した施設でもあります。たとえ原発への意図した攻撃ではなかったとしても、戦争により他の発電・送電施設が破損して原発が外部電源を断たれた場合、冷却機能を失い、燃料がメルトダウンするなど、福島原発事故と同様の過酷事故が再現される可能性もあります。

最近、衝撃的なレポートが発表されました。環境経済研究所所長の上岡直見氏（法政大非常勤講師）は、茨城県東海村にある東海再処理施設（廃止措置中）が武力攻撃を受け、保管されている高レベル放射性廃液の一部が外部に放出された場合、最悪の場合、首都圏を中心に37万人の死者が出ると試算したのです(＊2)。もちろん、多くの仮定を置いた上での試算ではありますが、多くの原発や核関連施設を抱える日本でも、あらためてその潜在的なリスクを議論すべきでしょう。

森を切り拓いて進められたサハリン島を縦断する大規模なパイプライン敷設工事（2008年）

再エネ社会へのシフトこそ真のエネルギー安全保障

今、日本は一次エネルギーの約9割、電力の75%を化石燃料に頼っています。LNGや石炭、原油など化石燃料の価格は国際的にも2021年から上昇し、ウクライナ侵攻の影響で今後さらに上がる見通しです。それは当然、家計にも影響します。

石炭火力発電への依存度を下げなければならない一方、LNGに頼ることのリスクも明らかになっています。解決不可能な核のごみをはじめ、さまざまな問題を抱える原子力発電の再稼働、新設や新型炉の開発も、行うべきではありません。早急に進めなければならないのは、エネルギー政策の根本的な見直しと、省エネの徹底など短期の需給状況への対策です。

エネルギー消費の削減については、建物や設備を更新する際に高い省エネ性能のものが入れられるように、建築物省エネ法の改正や自治体の条例などの整備を急ぐこと、自動車や航空機から鉄道などの公共交通へのシフトを促すことが必要です。再生可能エネルギーについては、建物の屋根やすでに開発された土地を最大限活用したうえで、地域が主体となる形でのさらなる導入を検討していかなければなりません。

化石燃料に頼ることによる負の連鎖を一刻も早く断ち切らなければなりません。本当はもっと早く、抜本的なエネルギーシフトに踏み切らなければなりませんでした。それがあまりにも遅れたツケやしわ寄せが市民のくらしを直撃している現在、もう一刻の猶予もありません。

（波多江秀枝、満田夏花、吉田明子）

（＊1）ロイター記事「ファクトボックス：ロシアの石油及びガスに係る予定外の収入」（2022年1月21日）
https://www.reuters.com/markets/europe/russias-oil-gas-revenue-windfall-2022-01-21/

（＊2）東京新聞「原発への武力攻撃で格納容器破損したら…東海第二周辺で37万人死亡　環境経済研・上岡所長が試算」（2022年4月5日）

ACTION REPORT

FoE Japanの
各活動の報告

NO NUKES

福島支援と脱原発

原発事故から11年　国際シンポジウム開催

3月6日、NGOピースボートとともに「国際シンポジウム：3.11から11年ー福島と世界の今を知り、核なき未来をつくろう」を開催しました。事故の現状について、また核をめぐる世界の情勢について、知り、考え、議論することを目的として、さまざまなゲストをお招きしました。福島県三春町在住の武藤類子さん、ピースボート共同代表の川崎哲さん、Fridays For Future Hiroshima/Japanの奥野華子さん、台湾・緑色公民行動連盟の陳詩婷さんなどが登壇しました。

武藤さんの基調講演では、現在の東電福島第一原発の状況、避難指示の解除についてや、税金を使って「復興」が宣伝されていることに対して指摘がありました。続くリレートークでは、各地に避難されている方や福島在住の方をZoomで繋ぎ、メッセージをいただきました。また、元原発作業員の方や、ドイツやウェールズ、太平洋諸国の方からもお話しいただきました。これまで抱えてきた思いや直面している困難についての言及がある一方で、今後への希望も感じさせる素晴らしいメッセージばかりでした。

ロシアによるウクライナ侵攻では原発が攻撃の対象になりました。核兵器の脅威が高まっているのにもかかわらず、日本ではアメリカとの核共有についてまで言及する人がでてきています。また、気候危機対策やエネルギー安全保障のために原発再稼働論も強くなっています。しかし、福島原発事故を経験した私たちが今目指していくべきは、省エネと地域に根ざした再エネ中心の社会のはずです。核の脅威のない社会を目指しこれまで活動してきた方々の力強いメッセージを胸に、今後もFoE Japanは核なき世界にむけて活動していきます。

（深草亜悠美）

シンポジウムでのパネルディスカッションの様子

電力自由化から6年
──市場価格高騰で危機に立つ再エネ新電力

2016年の電力小売全面自由化から6年がたちました。しかし今、再エネや再エネ新電力をめぐる状況は、真冬のような厳しさが続いています。これまでkWhあたり10円程度だった電気の仕入れ価格が、2021年秋から徐々に上がり、2022年3月には月平均で30円に近づきました。電気の販売価格が25～30円程度のため、売れば売るほど赤字となる異常事態です。卸電力市場からの電気やFIT電気(市場価格に連動)の割合が高い再エネ新電力にとっては大変な痛手です。電力販売事業をやめる事例も相次いでいます。このような状況は「自由競争」のもと、大手電力が自社の利益を最大化することが許されているために生じています。大手電力が大部分を所有する火力発電所や原発は、もとは国民全員の負担で作られたものです。大手電力の独占を変えていくことが急務です。

日本の電力供給はいまだ4分の3を火力発電に依存しています。昨年から続く化石燃料価格の高騰や、ロシアのウクライナ侵攻によるリスクの増大、そして設備の老朽化による発電所自体の減少と「電力ひっ迫」のリスク増加など、日本の電力事情そのものも大荒れです。原発の再稼働の必要性が声高に叫ばれ、非効率石炭火力の閉鎖さえ見通せなくなっています。これらは、大規模集中型電源から分散型の再エネへの転換を、これまでわずかにしか進めてこなかったツケだと言えます。原発は、解決策どころか大規模電源への依存体制を維持し、エネルギーシフトをますます遅らせます。新たな事故のリスクもあります。

私たちが実現したいのは、分散型の再エネ社会へのシフトです。地域の再エネと再エネ新電力が、地域で雇用やつながりを生み出す。安全でフェアで手頃な価格の再エネを誰でもが使える社会をめざして、引き続き活動します。

（吉田明子）

AID

開発金融と環境

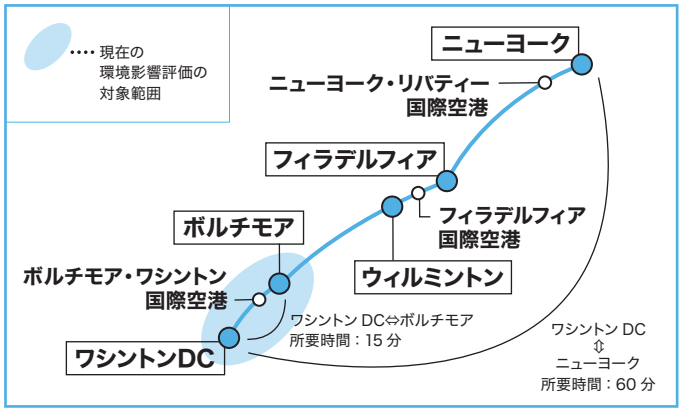
環境正義が問われるアメリカのリニア新幹線「マグレブ」

日本国内では、リニア工事における相次ぐ事故の発生や深刻な環境影響が表面化していますが、アメリカでも「マグレブ」と呼ばれるリニア建設の計画が進んでいます。2014年、ワシントンDC・ボルチモア間（ニューヨークまで延伸予定）のマグレブ建設のため、安倍首相（当時）がリニア技術の無償提供と、建設費の半分にあたる約5,000億円の融資の意向を表明しています。現在は、環境影響評価準備書がパブリックコメントにかけられた後、一時的に手続きが止まっている状態にあります。現地の市民団体は、多くの反対の声が寄せられたためと推測しています。

今年1月、FoE Japanは、マグレブ（リニア）問題に関心を持つアメリカと日本の市民の情報共有・意見交換会を開催しました。参加したアメリカの市民活動家、環境保護団体、沿線自治体の首長は、マグレブの建設・運行は、水源、河川、自然保護区、伝統ある建築物等に深刻な影響を及ぼすと話します。また、マグレブの利用や雇用の恩恵の少ないマイノリティや低所得者層が多く住む地域の住民が、事業の環境リスクを最も大きく受けることに対し、市民団体は「環境正義」を訴えています。反対運動は、短期間で大きなうねりとなりつつあります。マグレブ沿線自治体の首長からも強い反対の声があり、マグレブ建設の代わりに既存の交通システムを改善することで、誰もがアクセスでき、安全で環境負荷が少ない交通手段やまちづくりが実現できると、代替案の提言もされています。

リニア事業は日本国内でも安全性や環境影響対策の課題が解決できていないまま、海外に輸出されようとしています。FoE Japanは、今後も日米両国の市民と連携し、リニア・マグレブ問題の環境正義を提起していきます。

（柳井真結子）



計画されている「マグレブ」のルート

環境NGO 5団体、日本の企業・銀行に株主提案

株主提案を行なったNGOスタッフら（東京証券取引所前にて）

近年、企業に対して気候変動対策の強化を求める株主提案が増加しています。日本でも2020年に気候ネットワークがみずほFG（フィナンシャルグループ）に対し気候変動対策強化を求める提案を行ったことを皮切りに、翌年には三菱UFJFGと住友商事に対するNGO株主提案がなされました。3年目の今年、FoE Japanのスタッフを含む複数の環境団体およびその職員が株主となり、それぞれ株主提案を行いました。

今回、株主提案を行う予定の対象企業は三菱商事、東京電力、中部電力、そして三井住友FGの4社です。それぞれの企業は2050年ネットゼロを企業の目標として掲げている一方で、化石燃料事業への投融資を続けています。

三菱商事は2050年までのネットゼロ、および2030年までに排出を半減するとしています。しかしその目標をどのように達成するのか明確ではなく、新規のLNG事業やガス事業に出資を続けています。例えば三菱商事が出資するLNGカナダ事業は、採掘したガスを液化しアジアに輸出する事業ですが、2050年を超えて操業する計画になっています。また、現地で先住民族が開発に反対しているにもかかわらず建設が進められています。国際エネルギー機関（IEA）は2021年以降のガス開発への新規投資は、ネットゼロシナリオに整合しないと指摘しています。近年、石炭火力からの脱却を決める企業が増えてきましたが、それだけでは不十分で、化石燃料全体に関する事業の転換が必要とされているのです。

投資家による期待と圧力は年々高まっています。2021年は大手石油会社シェブロンの株主が、販売製品の温室効果ガス排出量を大幅に削減することを求める決議案に賛成票を投じ、話題になりました。エクソンモービルの株主総会でも気候変動対策の強化を求める株主が推薦した2人が取締役に選任されました（のちに1名追加）。

株主提案は一つの手法です。環境団体や投資家が求めるのは、温室効果ガスの排出が多いビジネスから企業が撤退し、持続可能な社会に向けた企業に変わることです。今後も企業との対話やさまざまなアクションを通じて、企業の行動転換を求めていきます。

（深草亜悠美）

立ちこぎ活動日誌！ Vol.32

この度、弊団体のスタッフ・高橋英恵がアーユス仏教国際協力ネットワークより「NGO新人賞（奨励賞）」を受賞しました。同賞は国際協力NGOでの活動経験が短いながらも、今後さらなる活躍が期待され、国際協力NGOの将来を背負っていくと期待される個人に授与されるものです。受賞スピーチでは、「活動を共にする世界の仲間たちの『私たちには社会を変える力がある』と信じ諦めない姿に影響を受け、希望を感じた」と語りました。若者や地元の方々、さまざまな人と活動している高橋は最後に、「どの問題も一人では何もできないかもしれません。ですが、同じ思いを持つ仲間がいて、ちょっぴり他者の関心に心を寄せ、その態度を表明することができれば、きっと社会を変えられる。そう信じ、分野を超え、人々が社会や環境をケアし合あう世界を目指し、今後も精進していきます」とコメントしました。（深草亜悠美）

information 『福島の今とエネルギーの未来 2022』を発行しました

福島第一原発事故の発生から11年が経過しました。原発事故は終わっていないのにもかかわらず、原発事故被害の実態はどんどん「見えない化」されつつあります。また、複雑なお金の流れや制度、錯綜する情報により、原発・エネルギーをとりまく政策も見えづらくなってきています。 本書では避難者の置かれている状況や原発の稼働状況など10のテーマについて、わかりやすい図と短い文章でコンパクトに解説しています。また、特集記事として、原発と気候変動、原発をめぐる政府広報、小児甲状腺がん、保養、ALPS処理汚染水、女川原発再稼働、小型モジュール原子炉などについて、専門家に寄稿いただき、最新の議論や解説を紹介しています。また、2021～2022年の重大ニュースやトピックスについての最新の解説も掲載しています。ぜひお手に取ってご覧ください。学習会などでもご活用いただければ幸いです。

◉詳細はこちら　https://foejapan.org/issue/20220325/7060/

FoE Japan（フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン）とは
世界72ヵ国にネットワークを持ち、国連にNGOとして正式に承認されているFriends of the Earthのメンバーです。地球上のすべての生命（人、民族、生物、自然）が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指し、1980年より日本での活動を続けています。

会員募集

FoE Japanの活動は皆さまのご支援によって支えられています。
持続可能な社会をめざし、国内外の環境問題に取り組む私たちを応援してください。

会員特典
- 入会時にオリジナルエコグッズと会員証をお届けします。
- ニュースレター（季刊）をお届けします。
- 各種イベント等、環境学習講師派遣料、出版物等が割引になります。
- 会員限定のイベントやプロジェクトに参加いただけます。

会員

種類	年会費
個人	5,000円
	10,000円
	30,000円
	50,000円
学生	3,000円
ファミリー	3,000円
団体（一口）	10,000円
法人（一口）	50,000円

お申込み方法

パンフレットから
事務局にご請求ください

ウェブサイトから
www.foejapan.org/join/

お支払い方法［下記のいずれかの方法をご選択できます］
- ○ 郵便振替　郵便振替口座　00130－2－68026　FoE Japan
- ○ 銀行振込　城南信用金庫　高円寺支店(普)358434　エフ・オー・イー・ジャパン
  ＊銀行振込の場合は、お手数ですが送金後事務局までご連絡ください。
- ○ 銀行自動引落し　所定の自動引落利用申込書をご利用ください。
- ○ クレジットカード　ウェブ決済をご利用いただけます。

寄付の募集

金額の多少に関わらず随時寄付金を募集しています。FoE Japanへのご寄付は税制優遇措置（寄附金控除）の対象になります。お支払い方法は会費と同様です。皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

編集後記

ロシアによるウクライナ侵攻が続いています。戦争の残骸が映し出される度に、自分の無力さを感じます。世界で巻き起こるさまざまな問題は自分とは無関係だと感じてしまいがちですが、私たちの利便性を求めた生活が原因の一つとなっていることが多くあります。まずは知ることが第一歩、と改めて感じた特集でした。（M）

green earth Vol.82　2022年4月30日発行

発行人　ランダル・ヘルテン
編　集　舞木瑞季　篠原ゆり子　佐々木勝教
デザイン　畠山功子
印　刷　株式会社 文星閣

FoE Japan

認定NPO法人 FoE Japan
（フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン）
〒173-0037　東京都板橋区小茂根1-21-9
TEL 03・6909・5983　FAX 03・6909・5986
https://www.FoEJapan.org
E-MAIL　info@foejapan.org